●平成28年度 教育民生委員会行政視察報告

1 参加委員

委員長 泉 裕樹 副委員長 冨田正朗 委員 中野光昭 原 真也 倉重 浩 桜森順一 伊藤青波 大田たける

2 視察月日 平成28年11月8日(火)~10日(木)

3 視察先及び視察内容

静岡県掛川市 掛川市教育情報化推進基本計画について

・兵庫県篠山市 歴史文化基本構想~歴史文化を活かしたまちづくりについて

・兵庫県明石市 合理的配慮の提供を支援する助成制度について

4 視察目的

・掛川市教育情報化推進基本計画について

市内小・中学校における教育情報化の基本的な考え方と進めるべき 方向性、また目標達成に必要な施策の体系化、計画化について参考と なる先進的な事例を調査するため。 (静岡県掛川市)

- ・歴史文化基本構想 ~歴史文化を活かしたまちづくりについて 当市歴史文化基本構想において、未指定の文化財を含む全ての文化 財を積極的なまちづくりに活用している点等、施策全般について調査 するため。 (兵庫県篠山市)
- ・合理的配慮の提供を支援する助成制度について 障がいのある人、ない人もともに安心して暮らせる共生のまちづく りを推進するために、商業者や地域の団体が障がいのある人に必要な 合理的な配慮を提供するために係る費用を助成する制度について、本 市の参考とするべく、その内容及び今後の展開等を調査するため。

(兵庫県明石市)

5 視察概要

(1)静岡県掛川市

掛川市教育情報化推進基本計画について

①日時

平成28年11月8日(火)午後1時30分~午後3時30分

②対応

掛川市教育委員会 学校教育課指導係 横井 和好 氏

③内容

掛川市が推進している掛川市教育情報化推進基本計画について、4つの項目に沿って説明を受けました。

●情報化の進展

社会が急激な変化を迎える中、 情報化社会を生きる子どもたち の「生きる力」を育てるという ことで、教育の情報化に関する 手引きを作成し、鋭意取り組んで います。

具体的には、	グロー	-バルルの
一会 1411111111111111111111111111111111111	·/ H	~ VV11,07

・掛川市と山口市の比較				
	掛川市	山口市		
面積	265.69km²	1023.23km²		
人口	117,721人	197,341人		
人口密度	443.08人/k㎡	192.86人/k㎡		
小学校数	22校	34校		
中学校数	9校	17校		

進展や絶え間ない技術革新といった状況の変化や環境に適応しながら、困難な状況に立ち向かうことのできる人間の育成が求められるということから、思考力、問題解決力、コミュニケーション力など次世代を担う子どもたちが身につけるべき「21世紀型スキル(国際団体ATC21sが提唱)」の育成が今後の学校教育の重点であるとして、ICTを効果的に活用した新たな学びに取り組んでいます。

●教育情報化を進めるために

①掛川ならではの施策、②外部有識者からの指導助手、③他機関(大学、 県教委、文科省等)との連携、④地元 I T企業やN P O法人への協力支援、 ⑤ I C T活用を推進することを柱に取り組んでいます。

特に、掛川ならではの施策として、次世代の子どもたちが身につけるべき21世紀型スキルを参考に「かけがわ型スキル」を提唱し、また学校と家庭、さらには地域が一体となって取り組む体制づくりも行っています。



掛川ならではの施策 左から

「我が校ものがたり」 「かけがわ学力向上ものがたり」 「家庭の 101 話ものがたり」

ICT活用を推進する柱として、ハード面だけの整備は行わず、ICT活用の研究、人への支援(支援員や教員研修の充実)等、ICT環境の整備とバランスよく進めることとしています。

●教育情報化基本計画

基本理念として、新たな学びによる「かけがわ型スキル」の育成を目指す学習環境を整備することによって、21世紀を主体的に生き抜く子どもを育てます。

基本方針を

- 1 ICTを活用した新たな学びのための授業支援 (機器、PC教室の整備・活用、ICT支援員の派遣)
- 2 校務情報化の推進による教育の質の向上 (校務の効率化、負担軽減)
- 3 安全かつ安定したICT環境 (情報資産の扱い、予算の確保)

とし、平成27年度から平成31年度までの5カ年の計画としています。

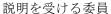
●確かな学力を育む授業改善 ・ラーニングピラミッド 読書 5% 読む 10% 視聴覚機材 20% 30% 実演をみる グループ討論 50% 体験を通した学習 7 5 % 学んだことを人に教える 90%

I C T機器を活用しやすい授業として、ラーニングピラミッドを参照。 ※I C T機器を活用した授業の成果

- ・とてもわかりやすい・・・・・57%
- ・わかりやすい・・・・・・・42%
- ・あまりわからない、わからない・・・1%程度

(H27 掛川市立倉真小学校)







掛川市庁舎前にて

4)所感

社会情勢の急激な変化に対応し得る人材育成を目標に20~30年先の 社会適応や活躍を見据えた「思考力」「問題解決力」「意識決定力」「コミュ ニケーション力」「情報活用・選択力」「地域の中で生きるためのキャリア」 といったことを「かけがわ型スキル」とし、子どもの生きる力を育てるコ ンセプトに則った材料の一つとして、ICT教育を位置づけています。

ICT活用は授業改善の手段であって、目的ではないとの考えを理念に、この先予測できない社会を生きるためのツールの一つとして、ICT環境を整備・活用し、5カ年の計画のもと、人に自分の意見を伝えるといった総合的な能力の向上に努めている点は、本市でも勘案すべき事項であろうと思います。

次代を担う子どもたちへの投資は必要であり、「教育なら山口」という施 策を展開する中で、改めてその姿勢、考え方等を学んだ視察となりました。

(2) 兵庫県篠山市

歴史文化基本構想 ~歴史文化を活かしたまちづくりについて

① 日時

平成28年11月9日(水)午後1時30分~午後3時

②対応

篠山市教育委員会 社会教育·文化財課 課長補佐 山本 明彦 氏

③内容

篠山市教育委員会では、市内に所在する文化財の総合的な調査を行い、 一体的な保存活用を図るとともに、歴史文化を活かしたまちづくりを推進 するため、平成20年に篠山市歴史文化基本構想等策定委員会を設置し、 検討を進め、平成23年に篠山市歴史文化基本構想を策定しました。

資産の保存活用計画を市全域、地区、集落と3地域に分けてそれぞれ策定し、また、集落単位の「歴史文化まちづくり資産集落カルテ」を策定することによって歴史文化資産をデータベース化し運用しています。

さらには、地域の身近にある「歴史文化まちづくり資産」を保存、活用する様々な取り組みを支援し、地域主体のまちづくりを推進するために、 事業の募集を行うとともに、助成も行っています。

※基本理念

・「景(すがた)」をつなぐ

篠山市の誇りである快適で豊かな生活を発展させるため、「歴史文化まちづくり資産」を周辺環境と一体的・総合的に捉えた「日本の原風景 篠山」を保全・育成する。

「時(とき)」をつなぐ

篠山固有の歴史文化を将来世代に引き継ぐため、「歴史文化まちづくり資産」を保存し、まちづくりに活かす。

・「心(こころ)」をつなぐ

いきいきした地域をつくりだすため、「歴史文化まちづくり資産」を大切にしてきた心を市民・行政・専門家の連携、来訪者・都市住民との協働によって育む。

●歴史文化を活かしたまちづくりの仕組みの構築

各主体(市民、行政、専門家)の役割と主体間の連携により取り組みます。

市民等・・・篠山市の歴史文化を積極的に学びます。 ボランティア組織やNPO等の活動に参加します。

行政・・・まちづくりの取り組みのPRや情報発信等を進めます。 市民等が取り組みを実践しやすい体制及び仕組みづくりを 進めます。

専門家・・・市民等や行政の取り組みに対して指導、助言を行います。 人材育成等を支援します。



市内文化財の紹介パンフレット

・篠山市における文化財の件数(H23.3現在)

	指定等文化財	指定等以外の文化財	
有形文化財	163	2,320	
無形文化財	1	7	
民俗文化財	13	759	
記念物	34	1,585	
文化的景観	0	34	
伝統的建造物群	1	6	
陵墓参考地	1	_	
合計	213	4,711	

●歴史文化を活かしたまちづくりを進めていくための新たな制度の創設

- ・歴史文化まちづくりアドバイザー制度 市民主体の歴史文化を活かしたまちづくり活動を支援していくため、 同制度を創設します。
- ・支援制度
 文化財の保存、活用に係る市民団体に対し、活動支援を行います。

※1団体につき上限20万円

• 顕彰制度

良好な取り組み事例を表彰することにより、意識啓発並びに各地域 における取り組み情報の共有化を図ります。

④所感

篠山市は、多種多様な文化財の総合的な調査を行い、それらの一体的な保存及び活用を図り、歴史文化を活かした地域づくりを推進しています。 そのためには、市民自らが主体となって、篠山市全ての文化財を守り育て、 積極的にまちづくりに参画し、活かしていくことが求められます。

また、歴史文化資産を情報化―歴史文化まちづくり資産集落カルテとして、データベース化し、市民活動及びシビックプライドの醸成を図るとともに、まちづくりに活用しています。

本市にも多くの歴史資源が存在していますことから、早期に体系的に整理、情報化し、地域ごとに再点検、再発掘する必要性を感じました。



篠山市において説明を聞く委員



篠山市庁舎前にて

(3) 兵庫県明石市

合理的配慮の提供を支援する助成制度について

① 目時

平成28年11月10日(水)午前9時15分~午前11時

②対応

明石市長泉房穂氏

明石市福祉部福祉総務課障害者施策担当課長 金 政玉 氏明石市福祉部福祉総務課障害者施策担当係長 山田 賢 氏

③内容

●合理的配慮の提供を支援する助成制度について

商業者や地域の団体が、障がいのある人に必要な合理的配慮を提供するために係る費用を助成する制度(明石市障害者に対する配慮を促進し誰もが安心して暮らせる共生のまちづくり条例に記載)を初め、「手話言語を確立するとともに要約筆記・点字・音訳等障害者のコミュニケーション手段の利用を促進する条例」や「明石市職員の平等な任用機会を確保し障害者の自立と社会参加を促進する条例」といった法整備を行うなど、市長主導のもと、障がい者福祉に重点をおいた施策を展開しています。

<泉 市長から>

国の動向、政策を待つことなく、以下4つの視点をもとに施策を展開。

- ①ビジョン・・主役は障がいを持った当事者であることを念頭に進める。本人に聞く。
- ②人材・・・ 全国公募で人材を招聘。条例の改正等も行いながら、 専門家を担当者として採用している。手話試験等への 助成も市が行う。手話通訳者2名も公募している。
- ③財政・・・ 「市民のために」を第一に可能な限り配分する。市の 財源に係るビジョンをしっかり持つ。
- ④理解・・・ 市民と議会の理解を得ながら、制度説明や条例化を進める。また、当初から事業者、団体にも加わってもらい、スピード感を持って対応する。 (負担を求めるような話はしない)

<事業内容>

- ・コミュニケーションツールの作成費・・・・上限5万円 (点字メニューの作成費用、チラシ等の音訳にかかる費用、コミュニケーションボードの作成費用など)
- ・物品の購入費・・・・上限10万円 (折りたたみ式スロープや筆談ボードなどの購入費)
- ・工事の施工費・・・・上限20万円 (簡易スロープや手すりなどの工事にかかる費用)

<実績>

- ・平成28年度(初年度)予算・・・350万円
- ・助成件数・・・124件(10月末現在)※筆談ボードの件数が86件

全体的にまだまだ当該制度の利用頻度は上がってきていませんが、市 民等のマインドコミュニケーションは上がってきていとのことです。

④所感

障がい者に対する配慮条例を策定し、誰もが安心して暮らせる共生のまちづくりを進めている一方、障がいを持った方を市の正規職員として採用できるような条例を策定し、全国公募で政策立案の専門家や手話通訳士、社会福祉士、介護福祉士等の専門職を数多く雇用している点にまずもって当該施策、制度への積極性がうかがえました。

条例に関して、障害分野ごとの実相や配慮の必要性など三年ごとに見直 しを図ることとしている点など、次の展開を見据えている点も評価できま す。

市政全般的に、当事者意識、市民意識を第一にという市長の考えが浸透しているようで、わかりやすく、明確なビジョンを示していくことは非常に重要であり、大切なことであると改めて感じたところであります。

本市も障害者差別解消に係る施策について、条例等の制定も含め、研究、検討していく余地があると考えます。



泉市長の説明



説明を聞く委員